

## 第2 平成30年度決算の状況

### I 平成30年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、製造業を中心とした景気の拡大や北陸新幹線開業効果の持続を受け、法人関係税は過去最高の618億円（対前年度比+9.8%）となり、個人県民税も前年度に次いで過去2番目に多い428億円（対前年度比△0.7%）となりました。これにより、実質県税ベースでは、過去最高となる1,883億円（対前年度比+4.0%）となりました。

歳出面では、投資的経費は、国立工芸館の移転や金沢港クルーズターミナルの整備が進む一方で、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費にかかる負担金の減少などにより、対前年度比2.5%減となっています。

一方、一般行政経費は、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンドの創設などにより、対前年度0.8%増となりました。これらの結果、歳出総額は5,522億円（対前年度比△0.7%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は121億円余の黒字です。ここから、さらに翌年度に繰り越す事業のための財源を除いた実質収支は7億円余の黒字であり、平成24年度から7年連続で財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成することができました。

#### 平成30年度一般会計決算の状況

△印減(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	564,293,926	563,793,621	500,305	0.1
歳 出	552,164,295	556,038,762	△ 3,874,467	△ 0.7
歳入歳出差引収支 (形式収支)	12,129,631	7,754,859	4,374,772	56.4
繰越明許費・事故繰越の翌年度への繰り越すべき財源	11,392,203	6,964,792	4,427,411	63.6
実 質 収 支	737,428	790,067	△ 52,639	△ 6.7

(注)端数整理により、計数が一致しないことがあります。

平成30年度決算における経常収支比率は、県債残高の抑制などに伴い公債費が減少したことなどにより93.5%（全国平均94.5%）と前年度から0.7ポイント改善し、2年連続の改善となりました。しかし、今後も高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

### 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収支比率	石川県	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5
	全 国	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（30年度は本県調査による速報値）。

2 全国欄の比率は単純平均です。

## ひとくちメモ

### 実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

### 経常収支比率

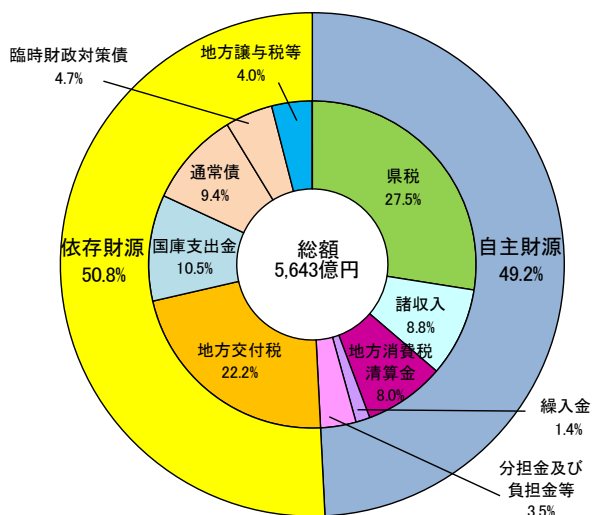
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（経常経費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度費やされているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源が経常一般財源に占める割合で表されます。

この数値が低いほど、財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

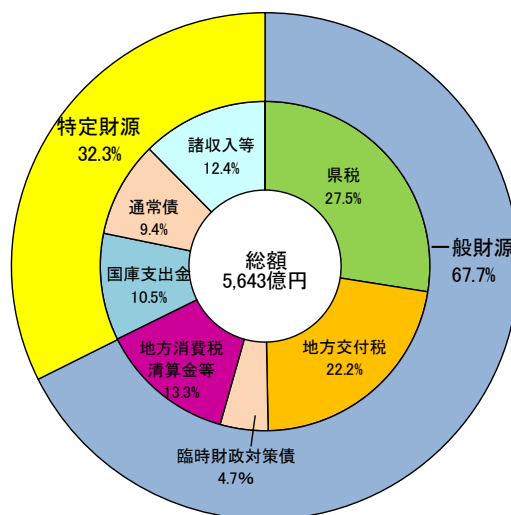
## II 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

### 一般会計歳入の状況（H30 決算）

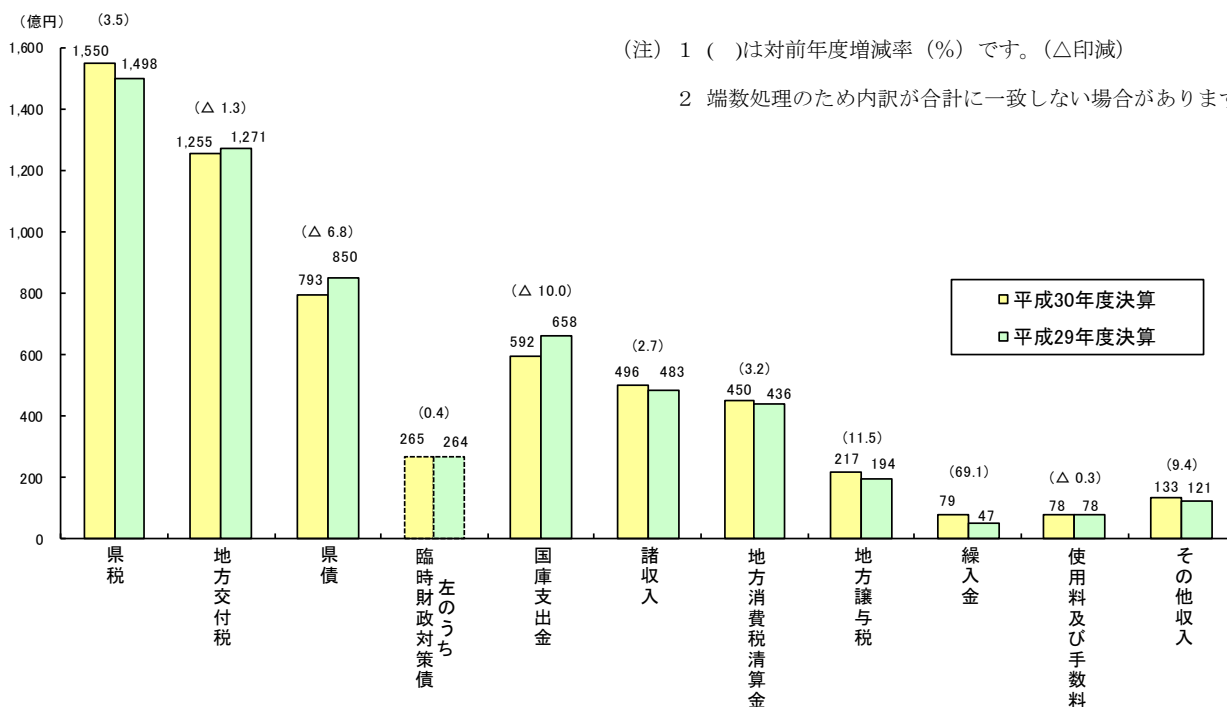
<自主財源・依存財源別>



<一般財源・特定財源別>



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

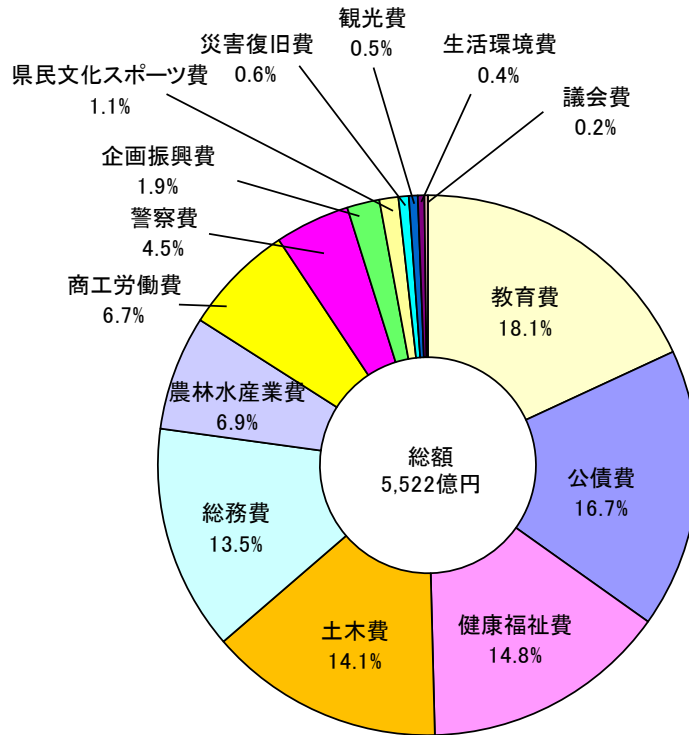


(注) 1 ( )は対前年度増減率 (%) です。(Δ印減)

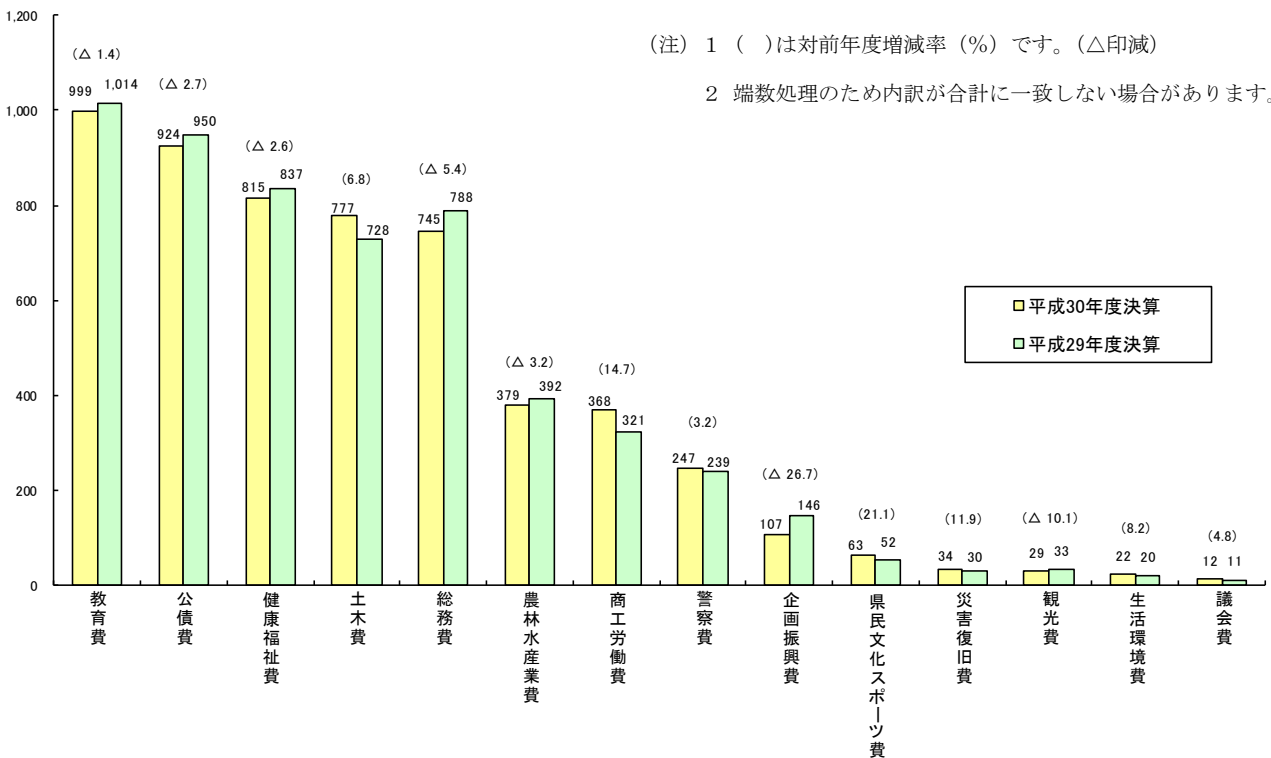
2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、製造業を中心とした景気の拡大や北陸新幹線開業効果の持続を受け、法人関係税が過去最高の618億円（対前年度比+9.8%）となるなど、引き続き、高い水準で推移しています。
- **県債**は、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費にかかる負担金の減少などにより、対前年度比△6.8%、58億円の減となりました。

# 一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H30 決算）



(億円)

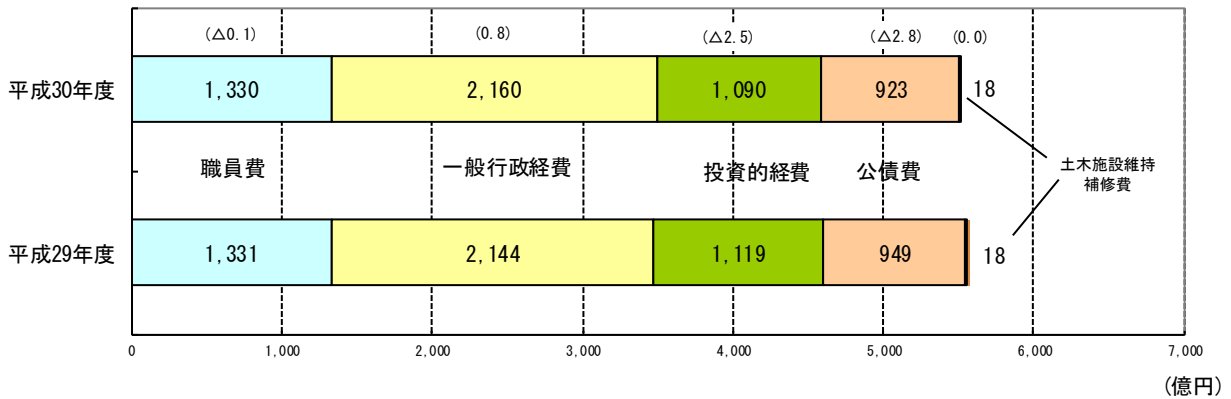
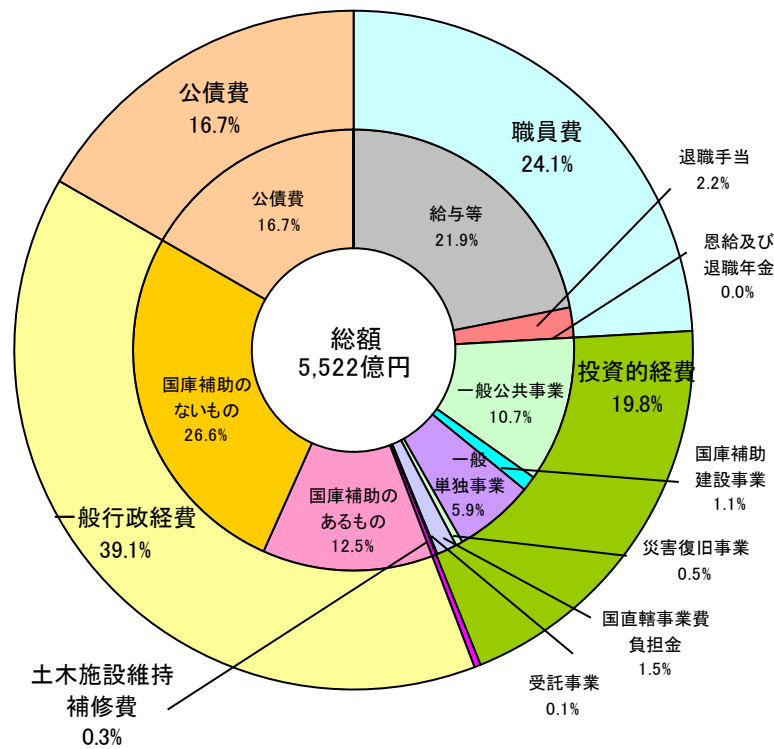


(注) 1 ( )は対前年度増減率 (%) です。(△印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**教育費**が 18.1%と最も高くなっており、次いで**公債費**が 16.7%、**健康福祉費**が 14.8%となっています。
- 対前年度増減をみると、**商工労働費**は、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンドの創設などにより、対前年度比 +14.7%、47 億円の増となりました。また、**企画振興費**は、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費にかかる負担金の減少などにより、対前年度比△26.7%、39 億円の減となりました。

# 一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H30 決算）



(注) 1 ( ) は対前年度増減率(%)です。(△印減)  
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が 39.1%と最も高く、**職員費**が 24.1%、**投資的経費**が 19.8%、**公債費**が 16.7%となっています。
- **一般行政経費**は、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド創設にかかる貸付けを行ったことなどから、対前年度比+0.8%、17億円の増となりました。
- **投資的経費**は、国立工芸館の移転や金沢港クルーズターミナルの整備が進む一方で、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費にかかる負担金の減少などにより、対前年度比△2.5%、28億円の減となりました。

### 3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度	29年度末	30年度末	令和元年度末 (見込み)
3 基金残高	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513	87,731
財政調整基金	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467	11,837
減債基金	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600	35,604
県有施設整備基金	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446	40,290

(注) 平成22年度末から平成30年度末は決算ベース、令和元年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

### 県債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度	29年度末	30年度末	令和元年度末 (見込み)
県債残高	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,204,419	1,198,306	1,208,111
臨時財政対策債	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477	389,228
転貸債	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000				
通常債	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829	818,883

(注) 1 平成22年度末から平成30年度末は決算ベース、令和元年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。

- 県の貯金である**基金**については、平成30年度は平成24年度以降7年連続で財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく収支均衡を達成し、その結果、これに県有施設整備基金を加えた主要3基金の平成30年度末残高は、925億円となっています。
- 県の借金である**県債**の残高は、新たな県債の発行抑制や繰上償還を行うなど、県債残高の管理に努めてきた結果、いわゆる通常債(臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債以外の県債)の残高を、平成15年度以降16年連続で前年度を下回る水準に抑制しています。  
さらに、県債残高の総額も、臨時財政対策債の残高は増加したものの、通常債の残高を大きく減少させたことから、平成26年度以降5年連続で前年度を下回ることができました。

## ひとくちメモ

### 主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金(貯金)です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るためのものです。
- ③ 県有施設整備基金は、公共施設の老朽化対策など、将来の施設整備に備えて積み立てておくもので、財政状況に応じて施設整備の財源に充てていくものです。

## 基金の状況について

本県では、すべての地方公共団体が設置している財政調整基金、減債基金以外にも、特定の目的に応じて様々な基金を設置しています。具体的には、社会福祉の充実のための基金や災害対応のための基金、農業や林業の振興のための基金などがあります。本年には、森林整備を実施する市町を支援するため、新たに森林環境譲与税基金を設置しました。

(単位:千円)

基金名		主な用途	平成29年度末 残高 (A)	平成30年度末 残高 (B)	H30-H29 残高増減 (B-A)
積立基金	1 財政調整基金	財政の健全運営	11,072,188	11,467,421	395,233
	2 減債基金	県債の償還	35,455,376	35,599,698	144,322
	3 県有施設整備基金	県有施設の整備	45,443,821	45,445,885	2,064
	4 地域振興基金	個性豊かな地域づくりの推進	46,031	46,036	5
	5 災害救助基金	災害応急救助	661,614	705,522	43,908
	6 地震災害対策緊急整備基金	施設等の耐震性確保	670,955	662,581	△ 8,374
	7 並行在来線運行支援基金	並行在来線の安定的な運営	856,313	1,122,774	266,461
	8 美術品購入基金	県立美術館の美術品の購入	202,713	202,736	23
	9 スポーツ振興基金	スポーツの振興	510,205	510,205	
	10 社会福祉事業振興基金	社会福祉事業の振興	4,465,145	4,465,345	200
	11 人材確保・定住推進基金	県内産業の人材確保、移住定住の推進	2,028,785	1,826,210	△ 202,575
	12 いしかわ森林環境基金	森林の公益的機能の維持増進	82,709	85,002	2,293
	13 森林環境譲与税基金	森林整備を実施する市町の支援		(R1に新設)	
	14 金沢港機能強化整備基金	金沢港の機能強化の推進		1,860,160	1,860,160
	15 育英基金	育英事業の振興	129,439	129,441	2
	16 介護保険財政安定化基金	介護保険の財政安定化	1,889,234	1,889,442	208
	17 国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政安定化	2,041,650	2,149,383	107,733
	18 後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政安定化	1,844,882	2,029,098	184,216
	19 地域医療介護総合確保基金	地域の医療・介護の総合的な確保	3,785,547	3,949,288	163,741
	20 保育環境整備基金	保育環境の整備	100,722	18,180	△ 82,542
	21 環境保全基金	環境保全活動の推進	376,450	374,216	△ 2,234
	22 農業構造改革支援基金	農地中間管理事業の推進	286,708	256,538	△ 30,170
	23 ふるさと・水と土保全基金	土地改良施設の適正管理の推進	1,043,779	1,020,658	△ 23,121
	24 森林整備地域活動支援基金	森林施策のための現況調査等	8,826	1,255	△ 7,571
合 計 (①)			113,003,092	115,817,074	2,813,982
定額運用基金	25 土地開発基金	土地の先行取得	4,150,094	4,150,430	336
	26 自治振興資金貸付基金	市町の振興を目的とした貸付	9,617,697	9,617,697	
	合 計 (②)		13,767,791	13,768,127	336
公営企業基金	27 公営競馬財政調整基金	公営競馬の財政健全化	2,177,756	2,177,995	239
	28 公営競馬減債基金	公営競馬債の償還	795,690	795,649	△ 41
	合 計 (③)		2,973,446	2,973,644	198
総 計 (①+②+③)			129,744,329	132,558,845	2,814,516

※減債基金には、地方交付税精算勘定は含まれていません。

※上記のうち16～24は、国の施策に基づき設置された基金(その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成した基金)です。

### Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

#### 1 特別会計

- 平成 30 年度の特別会計の歳入決算総額は 3,130 億円、歳出決算総額は 3,075 億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額 55 億円は翌年度（令和元年度）に全額繰り越しています。

#### 平成30年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	6,201,707	4,870,041	1,331,666
土 地 取 得	336	336	0
国 民 健 康 保 険	103,964,102	102,007,260	1,956,842
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	147,769	108,403	39,366
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	843,649	596,673	246,976
就 農 支 援 資 金	63,993	5,479	58,514
林 業 改 善 資 金	178,362	206	178,156
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	231,150	1,006	230,144
公 営 競 馬	17,447,592	17,377,029	70,563
港 湾 整 備	2,741,554	2,725,792	15,762
流 域 下 水 道	2,717,409	2,716,599	810
育 英 資 金	1,603,753	272,361	1,331,392
公 債 管 理	176,857,558	176,857,558	0
合 計	312,998,934	307,538,743	5,460,191

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

#### ひとくちメモ

##### 特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 13（平成 30 年度に国民健康保険特別会計を新設）の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。



## 2 事業会計

- 平成 30 年度の事業会計の収益的収支の歳入決算総額は 340 億円、歳出決算総額は 373 億円となりました。資本的収支の歳入決算額は 72 億円、歳出決算額は 147 億円となっています。

### 平成30年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	24,417,203	28,216,788	△ 3,799,585
	資本的収支	2,812,010	4,616,552	△ 1,804,542
高松病院事業	収益的収支	3,370,219	3,207,007	163,212
	資本的収支	426,410	515,932	△ 89,522
港湾土地造成事業	収益的収支	17,893	29,368	△ 11,475
	資本的収支		2,000,000	△ 2,000,000
水道用水供給事業	収益的収支	6,153,189	5,827,011	326,178
	資本的収支	3,917,806	7,581,441	△ 3,663,635
合 計	収益的収支	33,958,504	37,280,174	△ 3,321,670
	資本的収支	7,156,226	14,713,925	△ 7,557,699
	計	41,114,730	51,994,099	△ 10,879,369

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

### ひとくちメモ

#### 事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には4つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

#### 収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

#### 資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債の返済などです。

## IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

**実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率**

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

**資金不足比率**

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

この制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。

平成30年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

### 1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	H30年度	H29年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	13.2%	13.5%	△ 0.3	25%以上	35%以上
将来負担比率	217.1%	214.9%	2.2	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（H30年度の比率はH28～30の平均、H29年度の比率はH27～29の平均）

（参考）実質公債費比率（単年度比率）の推移

H30	H29	H28	H27
12.77	13.46	13.49	13.68

### 2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	H30年度	H29年度	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上	

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、

- ・ 償還時に全額が国から地方交付税で措置される臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ・ 財政調整基金、減債基金を取り崩すことなく、単年度の収支均衡を維持していくことに加え、今後の公債費負担の増加等に対応するため、必要な資金を基金に積み立てていくこと

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

### 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	14.3	13.9	13.5	13.2
	全 国	12.7	11.9	11.4	10.9

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(30年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

### 1. 健全化判断比率

#### （1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。平成30年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

#### ※ 標準財政規模

地方自治体において、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

#### （2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）を標準財政規模に対する割合で表したものです。平成30年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

#### （3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3カ年平均値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。平成30年度は13.2%と前年度に比べ0.3ポイント減少しました。これは、臨時財政対策債以外の県債残高の抑制や県債の繰上償還による公債費負担の平準化など、財政健全化に向けた取り組みの効果によるものです。

#### （4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など、現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や、公社・第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は400%であり、平成30年度は217.1%と前年度から2.2ポイント増加していますが、県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みにより早期健全化の基準には至っていません。

#### ※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

### 2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業会計の6つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	H30	H29	H30	H29	H30(順位)	H29(順位)	増減	H30(順位)	H29(順位)	増減
北海道	—	—	—	—	20.9 (1)	21.1 (1)	△ 0.2	323.5 (2)	322.2 (2)	1.3
青森県	—	—	—	—	13.1 (17)	13.4 (14)	△ 0.3	118.1 (42)	127.3 (40)	△ 9.2
岩手県	—	—	—	—	16.7 (3)	18.2 (2)	△ 1.5	218.3 (11)	224.2 (11)	△ 5.9
宮城県	—	—	—	—	13.6 (10)	14.5 (7)	△ 0.9	164.6 (34)	171.7 (31)	△ 7.1
秋田県	—	—	—	—	13.3 (13)	13.0 (18)	0.3	256.9 (6)	254.7 (7)	2.2
山形県	—	—	—	—	12.1 (20)	12.5 (23)	△ 0.4	236.8 (9)	236.6 (9)	0.2
福島県	—	—	—	—	8.9 (42)	9.5 (43)	△ 0.6	128.3 (39)	136.5 (39)	△ 8.2
茨城県	—	—	—	—	9.8 (36)	10.2 (38)	△ 0.4	206.8 (14)	213.3 (14)	△ 6.5
栃木県	—	—	—	—	10.1 (34)	10.6 (32)	△ 0.5	99.6 (45)	98.4 (45)	1.2
群馬県	—	—	—	—	11.2 (28)	11.5 (28)	△ 0.3	162.9 (35)	159.4 (35)	3.5
埼玉県	—	—	—	—	11.4 (27)	11.7 (27)	△ 0.3	187.9 (25)	191.0 (24)	△ 3.1
千葉県	—	—	—	—	9.3 (41)	9.8 (41)	△ 0.5	142.1 (38)	151.3 (37)	△ 9.2
東京都	—	—	—	—	1.5 (47)	1.6 (47)	△ 0.1	22.7 (47)	12.5 (47)	10.2
神奈川県	—	—	—	—	10.3 (33)	10.5 (33)	△ 0.2	120.3 (41)	126.2 (41)	△ 5.9
新潟県	—	—	—	—	15.9 (4)	14.9 (6)	1.0	321.4 (3)	315.0 (3)	6.4
富山県	—	—	—	—	13.2 (15)	13.2 (17)	0.0	252.3 (7)	254.9 (6)	△ 2.6
石川県	—	—	—	—	13.2 (15)	13.5 (13)	△ 0.3	217.1 (12)	214.9 (13)	2.2
福井県	—	—	—	—	13.3 (13)	13.3 (16)	0.0	169.7 (31)	169.2 (33)	0.5
山梨県	—	—	—	—	14.8 (5)	15.2 (5)	△ 0.4	206.0 (17)	203.6 (16)	2.4
長野県	—	—	—	—	10.6 (30)	11.4 (29)	△ 0.8	169.4 (32)	172.4 (30)	△ 3.0
岐阜県	—	—	—	—	8.2 (44)	10.0 (39)	△ 1.8	206.1 (16)	199.1 (19)	7.0
静岡県	—	—	—	—	13.4 (12)	13.4 (14)	0.0	240.2 (8)	238.4 (8)	1.8
愛知県	—	—	—	—	13.7 (9)	13.6 (12)	0.1	190.1 (24)	193.0 (23)	△ 2.9
三重県	—	—	—	—	14.2 (6)	14.2 (8)	0.0	186.2 (26)	189.4 (25)	△ 3.2
滋賀県	—	—	—	—	11.6 (26)	12.3 (24)	△ 0.7	200.4 (18)	200.2 (18)	0.2
京都府	—	—	—	—	14.1 (7)	14.2 (8)	△ 0.1	287.9 (4)	283.1 (4)	4.8
大阪府	—	—	—	—	16.8 (2)	17.9 (3)	△ 1.1	173.8 (30)	183.1 (27)	△ 9.3
兵庫県	—	—	—	—	13.8 (8)	15.3 (4)	△ 1.5	339.2 (1)	335.0 (1)	4.2
奈良県	—	—	—	—	9.7 (37)	10.5 (33)	△ 0.8	152.7 (36)	157.6 (36)	△ 4.9
和歌山県	—	—	—	—	7.8 (45)	8.7 (45)	△ 0.9	197.5 (21)	196.0 (21)	1.5
鳥取県	—	—	—	—	12.7 (18)	12.6 (22)	0.1	126.8 (40)	119.3 (42)	7.5
島根県	—	—	—	—	6.1 (46)	6.2 (46)	△ 0.1	179.2 (28)	178.8 (29)	0.4
岡山県	—	—	—	—	11.2 (28)	11.3 (30)	△ 0.1	200.3 (19)	203.1 (17)	△ 2.8
広島県	—	—	—	—	13.6 (10)	14.2 (8)	△ 0.6	220.3 (10)	228.5 (10)	△ 8.2
山口県	—	—	—	—	11.8 (24)	13.8 (11)	△ 2.0	206.2 (15)	206.4 (15)	△ 0.2
徳島県	—	—	—	—	12.1 (20)	12.8 (20)	△ 0.7	184.4 (27)	181.8 (28)	2.6
香川県	—	—	—	—	10.0 (35)	10.3 (36)	△ 0.3	199.2 (20)	197.0 (20)	2.2
愛媛県	—	—	—	—	10.5 (31)	11.2 (31)	△ 0.7	150.0 (37)	149.7 (38)	0.3
高知県	—	—	—	—	10.5 (31)	10.3 (36)	0.2	177.8 (29)	171.0 (32)	6.8
福岡県	—	—	—	—	11.8 (24)	11.8 (26)	0.0	260.9 (5)	257.8 (5)	3.1
佐賀県	—	—	—	—	9.4 (38)	9.6 (42)	△ 0.2	111.6 (44)	112.2 (44)	△ 0.6
長崎県	—	—	—	—	11.9 (22)	12.3 (24)	△ 0.4	196.8 (22)	193.9 (22)	2.9
熊本県	—	—	—	—	9.4 (38)	10.4 (35)	△ 1.0	194.9 (23)	185.0 (26)	9.9
大分県	—	—	—	—	9.4 (38)	10.0 (39)	△ 0.6	167.4 (33)	162.0 (34)	5.4
宮崎県	—	—	—	—	11.9 (22)	12.9 (19)	△ 1.0	113.7 (43)	113.6 (43)	0.1
鹿児島県	—	—	—	—	12.2 (19)	12.8 (20)	△ 0.6	216.8 (13)	219.9 (12)	△ 3.1
沖縄県	—	—	—	—	8.4 (43)	9.0 (44)	△ 0.6	45.0 (46)	47.5 (46)	△ 2.5
平均(加重)					10.9	11.4	△ 0.5	173.6	173.1	0.5

(注) 順位は高い方からの順位です。